

平成 13 年 9 月期

決算短信（連結）

平成 13 年 11 月 20 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏 名 岩城 彰
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 20 日
 親会社名 伊藤忠商事(株) (コード番号：8001)
 米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
 T E L (03)3270 - 7630
 親会社における当社の株式保有比率 50.2%

1. 13 年 9 月期の連結業績(平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月期	493,200	1.3	5,671	0.1	6,304	2.4
12 年 9 月期	499,890	2.8	5,667	0.3	6,154	0.2

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 9 月期	3,289	61.4	263 20		10.7	4.4	1.3
12 年 9 月期	2,037	21.7	183 31		8.9	4.7	1.2

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月期 48 百万円 12 年 9 月期 21 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月期 12,496,778 株 12 年 9 月期 11,115,476 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月期	146,671	35,764	24.4	2,744 18
12 年 9 月期	139,111	25,650	18.4	2,167 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月期 13,032,665 株 12 年 9 月期 11,832,690 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月期	7,983	1,819	3,662	16,971
12 年 9 月期	9,179	5,567	1,120	7,145

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 社 (除外) 1 社

2. 14 年 9 月期の連結業績予想(平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	241,000	2,970	1,600
通 期	495,000	6,560	3,550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)272 円 39 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))とその子会社、および当社の子会社10社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

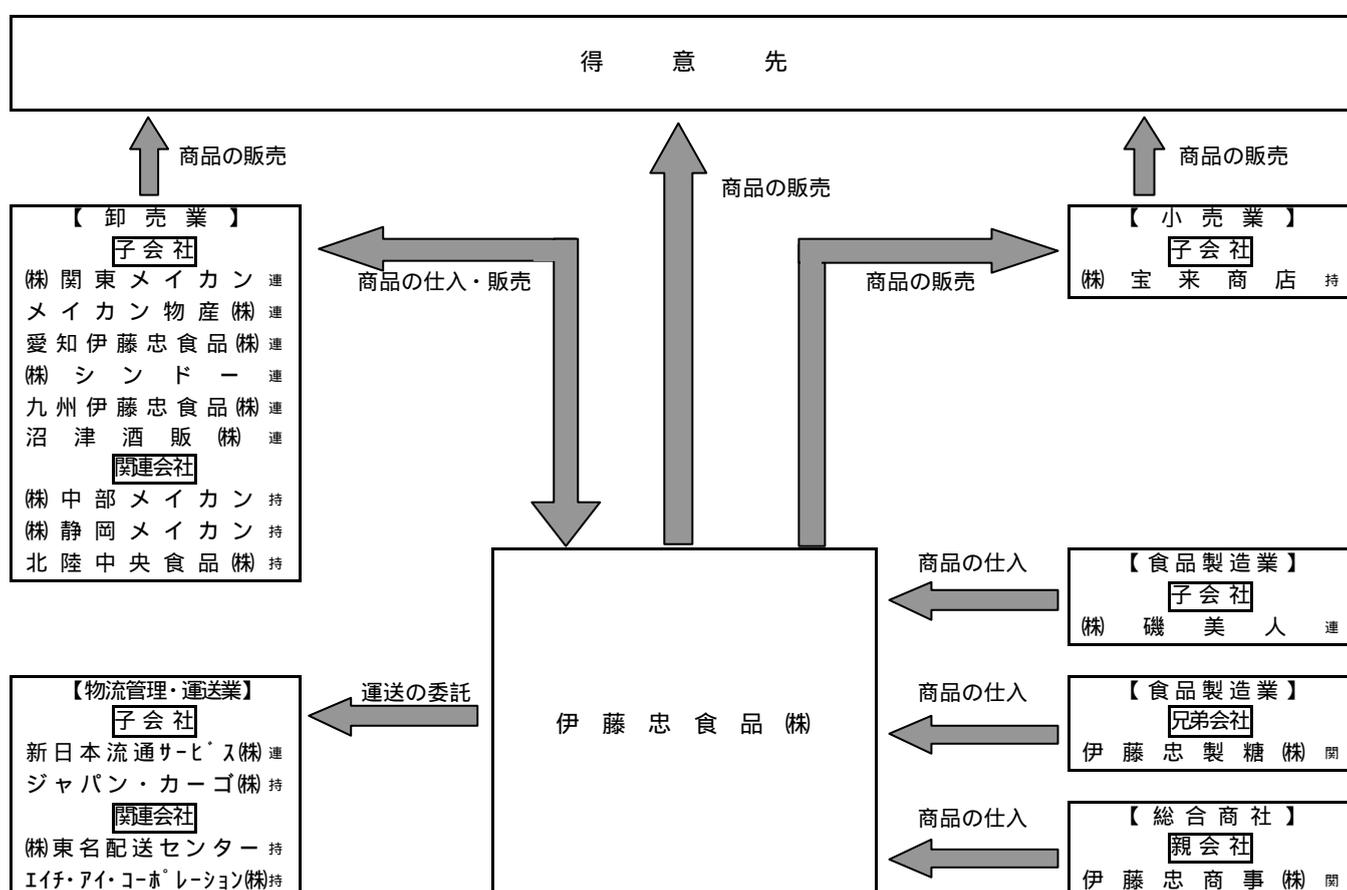
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門(海苔、椎茸の製造加工および販売を行っております。当社も当該商品を仕入れ、販売を行っております。)と食料品小売部門(当社および他の卸売業より商品(酒類・食品)を仕入れ、販売を行っております。)がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 連印・……・連結子会社 持印・……・持分法適用会社 関印・……・関連当事者
2. 連結子会社であった株式会社田新および持分法適用会社であった株式会社ヨシノヤは、当連結会計年度において清算終了いたしました。
 3. 連結子会社であった株式会社松枝商店は平成13年5月1日付で当社に吸収合併し、沼津酒販株式会社は平成13年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

創業以来この理念の下、中間流通業としての機能を強化し、着実に企業業績の向上と財務体質の強化に努めてまいりました結果、当社は本年3月東京証券取引所市場第一部に上場を果たすことができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げる次第であります。

消費不況の長期化、低価格化の加速、外資小売業参入による競合等により中間流通の経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、当社グループの存在価値と役割を確固たるものとするべく、卸売機能強化のための物流・情報等への投資は自己資金の範囲内で積極的に継続していきたいと考えております。

また、少子高齢化社会の進展と消費低迷の長期化の状況下において、今までのように右肩上がり売上を伸ばすことは困難となっておりますが、従来方針通り「採算重視」・「利益優先」を経営の基本として取り組んでまいります。

そして、規模よりも機能の伴ったグッドカンパニーを目指し、企業価値を高めるため邁進したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金の使途につきましては、激動の流通業界の中で勝ち残るための経営基盤強化と卸売機能強化のための設備投資等に備える所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

売上の拡大が困難な状況の中で、商圈確保と同時に取引先をも含めた経営の合理化につなげるため、引き続き一括物流業務の受託とそのための物流センターへの投資を推進してまいります。なお、物流センターへの投資は多額でコスト回収にはある程度の期間がかかることから、取り組みをする小売業の選択には慎重を期したいと考えております。

また、酒類小売業免許が平成15年を目処に段階的に緩和されることで酒類を取扱う小売店が今後増加すると予想されます。当社グループはこれをビジネスチャンスととらえ、全国に有する酒類卸売業免許を活用しながら既存取引先、特にコンビニエンスストア・量販店への酒類販売の提案、および成長が期待できる小売店への戦略的アプローチによる新規販売ルートの獲得により売上高および利益の拡大に努めてまいります。

さらに、今まで大手量販店との取引により築きあげた商品流通機能を利用して、地域スーパーおよび外食産業に対して積極的な営業展開を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

消費不況により小売業の経営内容が悪化し、不良債権の発生リスクは以前より格段に増加しております。当社グループにおきましても前期のそごうグループ、当期のマイカルグループと不良債権を発生させましたが、その損失を最小に抑えるべく最大の努力をいたしました。

今後もより一層与信管理を徹底し、経営の効率性と健全性のさらなる向上を図るため、売上が犠牲になるうとも取引先の見直しと選別、いわゆる取捨選択を一段と強化していく所存であります。

そして、財務・収益体質の一層の改善に向け、既存物流センターの統廃合を推進するなど、資産の効率運営と物流費の削減をも図ってまいります。

(5) 経営管理組織の整備等

営業活動のうち取引先への提案で重要かつ不可欠なものは、情報システム力を背景にした物流提案であります。営業と一体となりスムーズな活動を行うため、当社は従来職能グループに属していた物流・情報システム本部を営業グループに移管いたしました。また、財經審査本部から審査・事業部門を独立させることにより、グループ全体の一層の与信管理の充実を図るとともに、グループ会社の経営に対する意思決定を迅速かつ適切に実施し得る体制を確立いたしました。

さらに、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、来る12月の定時株主総会において当社の取締役を2名減らし16名にするとともに、監査役会を強化するため社外監査役を1名増員し4名とする予定であります。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は伊藤忠商事株式会社の連結子会社であり、平成13年9月30日現在の同社の持株比率は50.2%(間接保有を含む)であります。

伊藤忠商事株式会社は、総合商社の機能をもって海外からの商品調達を行い、また国内メーカーの代理店として当社への商品供給を行うと同時に、金融・不動産・流通に関する様々な情報の提供を行っております。

当社は伊藤忠商事株式会社の食品流通の中核を担っており、中間流通業として機能分担し、相互に協力を行っております。

これらの機能をそれぞれが最も効率よく発揮することで、グループ全体の企業価値の向上に努めております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成13年9月期(当期)	493,200	5,671	6,304	3,289
平成12年9月期(前期)	499,890	5,667	6,154	2,037
増減率	1.3%	0.1%	2.4%	61.4%

当期におけるわが国の経済は、米国経済の急激な減速や情報技術（IT）関連の世界的な需要失速に伴う輸出不振に加え内需の低迷、物価の下落などから景気の後退色が強まるとともに、金融の量的拡大や緊急経済対策の政策効果も見えずデフレ環境から脱しきれないままに推移いたしました。

食品流通業界におきましても、個人消費の低迷による販売不振、競争激化による価格低下等厳しい経済環境の中、小売業においては不採算店の閉鎖など店舗網の見直しを加速するなどの対応に迫られました。

このような環境下、当社グループは「利益重視」・「与信管理徹底」を重要課題として、信用不安先・不採算先との取引を中止または条件を見直しする一方、有力量販店との取引拡大や優良取引先の新規開拓にも積極的に注力いたしました。また、大手量販店に対する一括物流センターの開設、ギフト商品戦略の核となる「ギフトアソートセンター」の建設等物流拠点整備のための設備投資も行い、強力に営業活動を支援する体制を整えました。

当期の業績につきましては、売上高はコンビニエンスストアおよび量販店との取引が増加したものの、十合(そごう)グループとの取引高が減少したうえ大手酒類ディスカウントストアとの取引を中止するとともに、与信面・採算面から取引の一部縮小を行った結果、前期比較1.3%(66億90百万円)減少の4,932億円となりました。

経常利益は、取引先との条件の改善および倉出売上の増加により粗利益率(額)がアップしたこと、および物流の効率化と経費の節減により物流費・管理費の増加抑制に努めた結果、前期比較2.4%(1億49百万円)増加の63億4百万円となりました。

特別損益では、当期中に民事再生法を申請したマイカルグループに対する売上債権の回収不能見込額の全額(2億40百万円)を貸倒引当金に計上したほか、金融商品会計基準と退職給付会計基準の適用による要因を主に、特別利益2億48百万円、特別損失7億49百万円をそれぞれ計上いたしました。

この結果、法人税等差引き後の当期純利益は前期比較61.4%(12億51百万円)増加の32億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成13年9月期 (当期)	平成12年9月期 (前期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,983	9,179	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,819	5,567	3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,662	1,120	4,783
現金及び現金同等物の増減額	9,825	2,490	7,335
現金及び現金同等物の期末残高	16,971	7,145	9,825

当期における現金及び現金同等物は、物流センターへの設備投資等有形固定資産の取得14億32百万円や長・短借入金の返済11億34百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益58億3百万円および公募増資51億54百万円の収入により、前期末に比べ98億25百万円(137.5%)増加し、169億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億95百万円(13.0%)減少し79億83百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加20億4百万円、たな卸資産の減少19億60百万円による収入増加があったものの、売上債権と仕入債務において前期末・当期末の休日要因の影響等により72億55百万円の支出増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ37億47百万円(67.3%)増加し18億19百万円の支出にとどまりました。これは、主に物流センターへの設備投資等有形固定資産の取得が28億83百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ47億83百万円増加し36億62百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の返済が32億1百万円減少したこと、および増資による収入が16億68百万円増加したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年9月期(予想)	495,000	6,110	6,560	3,550
平成13年9月期(実績)	493,200	5,671	6,304	3,289
増減率	0.4%	7.7%	4.1%	7.9%

わが国の経済は、情報技術(I T)関連の生産調整に加え、米国多発テロや狂牛病問題などの影響により設備投資や個人消費はさらに低迷することが予想され、景気の先行きに対する不透明感は一段と高まっております。

食品流通業界にあっても、消費不況の逆風と不良債権処理の浸透のなかで以前より増して優勝劣敗が進んで行くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは与信管理のより一層の強化を図りつつ、「酒類・ギフトの拡販」、「リージョナルスーパーとの取引拡大」を次期の重点施策とし、そのための一括物流センターの新設等新規の設備投資を実施する予定であります。

次期の業績見通しにつきましては、デフレによる価格低下の影響とマイカルグループ等の取引中止による売上高の減少はあるものの、コンビニエンスストア・量販店等の取引増加により売上高4,950億円(当期比0.4%増)、経常利益65億60百万円(当期比4.1%増)を見込んでおります。また、当期純利益は特別損失が減少することから35億50百万円(当期比7.9%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,727		7,084		4,356
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	63,461		68,150		4,689
3. 有 価 証 券	15		14		0
4. た な 卸 資 産	9,001		10,458		1,456
5. 繰 延 税 金 資 産	437		301		136
6. 未 収 入 金	13,953		13,701		252
7. 預 け 金	14,292				14,292
8. そ の 他	294		285		9
9. 貸 倒 引 当 金	358		430		71
流 動 資 産 合 計	103,825	70.8	99,566	71.6	4,259
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	6,598		4,894		1,703
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15		24		8
(3) 器 具 及 び 備 品	328		288		40
(4) 土 地	11,504		11,504		
(5) 建 設 仮 勘 定	111		1,062		950
有 形 固 定 資 産 合 計	18,558	12.6	17,773	12.7	784
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	611		768		156
(2) 連 結 調 整 勘 定			57		57
(3) そ の 他	93		94		1
無 形 固 定 資 産 合 計	704	0.5	920	0.7	215
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	14,953		11,026		3,926
(2) 長 期 貸 付 金	51		141		89
(3) 繰 延 税 金 資 産	55		880		825
(4) 差 入 保 証 金	7,482		7,568		85
(5) そ の 他	1,956		3,413		1,457
(6) 投 資 評 価 引 当 金			9		9
(7) 貸 倒 引 当 金	916		2,171		1,254
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,582	16.1	20,850	15.0	2,732
固 定 資 産 合 計	42,845	29.2	39,545	28.4	3,300
資 産 合 計	146,671	100.0	139,111	100.0	7,559

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	99,414		101,831		2,416
2. 短期借入金	443		1,261		818
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	810		316		494
4. 未払法人税等	1,172		893		279
5. 賞与引当金	1,418		1,427		8
6. その他	4,406		4,501		94
流動負債合計	107,664	73.4	110,229	79.2	2,564
固定負債					
1. 長期借入金	200		1,010		810
2. 適格退職年金過去勤務債務			1,137		1,137
3. 繰延税金負債	1,023		83		939
4. 退職給与引当金			62		62
5. 退職給付引当金	1,056				1,056
6. 役員退職慰労引当金	271		305		33
7. その他	493		418		74
固定負債合計	3,044	2.1	3,017	2.2	27
負債合計	110,709	75.5	113,246	81.4	2,537
(少数株主持分)					
少数株主持分	197	0.1	214	0.2	16
(資本の部)					
資本金	4,923	3.4	2,883	2.0	2,040
資本準備金	7,119	4.9	3,969	2.9	3,149
連結剰余金	21,628	14.7	18,796	13.5	2,831
その他有価証券評価差額金	2,092	1.4			2,092
	35,764	24.4	25,650	18.4	10,113
自己株式	0	0.0			0
資本合計	35,764	24.4	25,650	18.4	10,113
負債 少数株主持分及び資本合計	146,671	100.0	139,111	100.0	7,559

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	493,200	100.0	499,890	100.0	6,690	1.3
売 上 原 価	447,336	90.7	455,031	91.0	7,695	1.7
売 上 総 利 益	45,863	9.3	44,858	9.0	1,004	2.2
販売費及び一般管理費	40,191	8.1	39,191	7.9	1,000	2.6
1. 運 送 費 ・ 倉 敷 料	19,251		18,193		1,057	
2. 包 装 費	778		790		12	
3. 宣 伝 ・ 拡 売 費	1,321		1,214		107	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	154		116		38	
5. 役 員 報 酬	301		331		29	
6. 給 料 ・ 賞 与	5,911		6,076		164	
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,410		1,418		7	
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額			35		35	
9. 退 職 給 付 費 用	492				492	
10. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	51		71		20	
11. 福 利 厚 生 費	855		1,222		366	
12. 通 信 費	368		394		25	
13. 交 際 費	313		336		23	
14. 車 両 ・ 旅 費 交 通 費	501		514		12	
15. 備 品 及 び 事 務 用 品 費	624		528		96	
16. 諸 手 数 料	922		911		10	
17. 賃 借 料	2,556		2,617		60	
18. リ ー ス ・ レ ン タ ル 料	1,362		1,309		52	
19. 減 価 償 却 費	1,053		843		210	
20. そ の 他	1,958		2,264		306	
営 業 利 益	5,671	1.2	5,667	1.1	4	0.1
営 業 外 収 益	749	0.1	650	0.1	99	15.2
1. 受 取 利 息	86		96		10	
2. 受 取 配 当 金	169		165		4	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	48		21		27	
4. 債 務 整 理 益			117		117	
5. 受 取 手 数 料	73		66		7	
6. 不 動 産 賃 貸 収 入	130				130	
7. そ の 他	240		183		57	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営業外費用	116	0.0	163	0.0	46	28.5
1. 支払利息	34		56		21	
2. 新株発行費	34				34	
3. 上場関連費用	23				23	
4. 営業権償却			49		49	
5. その他	24		57		33	
経常利益	6,304	1.3	6,154	1.2	149	2.4
特別利益	248	0.1	1,507	0.3	1,258	83.5
1. 貸倒引当金戻入益	230		80		149	
2. 投資有価証券売却益	17		1,426		1,408	
特別損失	749	0.2	3,863	0.7	3,114	80.6
1. 固定資産除却損	64		110		45	
2. 固定資産売却損			3		3	
3. 投資有価証券売却損	11		39		27	
4. 投資有価証券評価損	68		288		219	
5. 会員権等評価損	135		22		112	
6. 退職給付会計基準変更時差異	184				184	
7. 貸倒引当金繰入額	283		1,697		1,413	
8. 投資評価引当金繰入額			9		9	
9. 事業整理損			506		506	
10. 適格退職年金過去勤務費用			1,185		1,185	
税金等調整前当期純利益	5,803	1.2	3,798	0.8	2,004	52.8
法人税、住民税及び事業税	2,408	0.5	2,514	0.5	105	4.2
法人税等調整額	113	0.0	775	0.1	889	
少数株主利益	8	0.0	22	0.0	30	
当期純利益	3,289	0.7	2,037	0.4	1,251	61.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	18,796	16,733	2,063
過年度税効果調整額		341	341
連結剰余金減少高	457	315	141
1. 配 当 金	352	200	152
2. 役 員 賞 与 金	103	115	11
3. 連結子会社合併に伴う資本準備金振替高	0		0
当期純利益	3,289	2,037	1,251
連結剰余金期末残高	21,628	18,796	2,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,803	3,798	2,004
減価償却費	1,062	851	211
持分法による投資損益	48	21	27
投資有価証券売却益	17	1,426	1,408
固定資産除却損および売却損益	64	114	49
投資有価証券売却損	11	39	27
投資有価証券評価損	68	288	219
事業整理損		156	156
貸倒引当金の増減額	1,325	1,417	2,742
投資評価引当金の増減額		9	9
賞与引当金の増減額	8	20	11
退職給与引当金の増減額	62	23	86
退職給付引当金の増減額	1,056		1,056
役員退職慰労引当金の増減額	33	58	24
受取利息及び受取配当金	256	261	5
支払利息	34	56	21
売上債権の増減額	4,689	6,827	11,516
たな卸資産の増減額	1,456	503	1,960
未収入金の増減額	264	2,201	1,936
差入保証金の増減額	60	91	31
仕入債務の増減額	2,416	16,355	18,772
適格退職年金過去勤務債務の増減額	1,137	1,137	2,275
役員賞与の支払額	107	119	11
その他	1,251	817	2,069
小計	9,880	12,081	2,200
利息及び配当金の受取額	270	317	46
利息の支払額	36	56	19
法人税等の支払額	2,131	3,162	1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,983	9,179	1,195

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,432	4,316	2,883
無形固定資産の取得による支出	91	496	405
投資有価証券の取得による支出	395	4,700	4,304
投資有価証券の売却による収入	49	3,997	3,947
その他	50	52	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,819	5,567	3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	818	4,019	3,201
長期借入金の返済による支出	316	381	65
株式の発行による収入	5,154	3,485	1,668
配当金の支払額	352	200	152
少数株主への配当金の支払額	4	4	0
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,662	1,120	4,783
現金及び現金同等物の増減額	9,825	2,490	7,335
現金及び現金同等物の期首残高	7,145	4,655	2,490
現金及び現金同等物の期末残高	16,971	7,145	9,825

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名：(株)関東メイカン、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)
(株)磯美人、新日本流通サービス(株)、沼津酒販(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

連結子会社であった(株)田新および非連結子会社であった(株)ヨシノヤは、当連結会計年度において清算終了し、連結子会社であった(株)松枝商店は平成13年5月1日付で当社に吸収合併いたしました。

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社名：(株)中部メイカン、(株)静岡メイカン、北陸中央食品(株)、(株)東名配送センター
エフ・アイ・コーポレーション(株)

持分法適用会社であった(株)ヨシノヤは、当連結会計年度において清算終了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	4～8年
器具及び備品	5～10年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産の「その他」)

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金、伊藤忠商事(株)に対する預け金であります。

表示方法の変更

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「債務整理益」(当連結会計年度56百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」(前連結会計年度47百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。
3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」(前連結会計年度14百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

追加情報

1. 退職給付会計基準

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は266百万円少なく計上されております。

また、期首時点の退職給与引当金(62百万円)および企業年金制度の過去勤務債務に係る未払の額(1,137百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計基準

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法および貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は913百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券は1百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. スプレッド方式による新株発行

平成13年3月12日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(1,200千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額331百万円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。

このため、従来の方式による場合と比較して、新株発行費は331百万円、資本金および資本準備金はそれぞれ165百万円少なく計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,272百万円	5,725百万円
2.非連結子会社および関連会社の株式等	投資有価証券(株式) 578百万円	投資有価証券(株式) 536百万円
3.担保に供している資産	投資有価証券 725百万円	受取手形 260百万円 投資有価証券 409 <hr/> 計 669百万円
上記に対応する債務	支払手形及び買掛金 929百万円	支払手形及び買掛金 894百万円
4.偶発債務	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 99百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 40百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 461百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 99百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 47百万円
5.期末日満期手形の処理	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 2,040百万円 支払手形 448百万円	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,963百万円 支払手形 470百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
1. 固定資産除却損の内容	建物及び構築物 51百万円 機械装置及び 運搬具 0 器具及び備品 5 解体撤去費用 7 <hr/> 計 64百万円	建物及び構築物 46百万円 機械装置及び 運搬具 1 器具及び備品 14 解体撤去費用 48 <hr/> 計 110百万円
2. 固定資産売却損の内容		器具及び備品 0百万円 土地 2 <hr/> 計 3百万円
3. 事業整理損の内容		小売事業を行っておりました関連会社サン商 事(株)の全株式を譲渡したことによる株式の譲 渡損25百万円および債権放棄額480百万円であ ります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係	現金及び預金勘定 2,727百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 47 伊藤忠商事(株)に対 する預け金 14,292 <hr/> 現金及び現金同等物 16,971百万円 期 末 残 高	現金及び預金勘定 7,084百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 44 伊藤忠ファイナンス(株)に 対する預け金(流動 資産「その他」) 106 <hr/> 現金及び現金同等物 7,145百万円 期 末 残 高

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
取得価額相当額	16,552百万円	16,112百万円
減価償却累計額相当額	5,041百万円	3,703百万円
期末残高相当額	11,511百万円	12,409百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	1,366百万円	1,334百万円
1年超	10,442	11,227
合計	11,808百万円	12,562百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,829百万円	1,621百万円
減価償却費相当額	1,546百万円	1,358百万円
支払利息相当額	427百万円	427百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	2百万円	4百万円
1年超	5	8
合計	7百万円	13百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手)

未経過リース料

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	608百万円	682百万円
1年超	7,033	7,648
合計	7,642百万円	8,331百万円

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	174,749	総合商社	直接 21.25% 間接 28.97%	兼任 3名 転籍 8名	当社の仕入先	商品の仕入	74,109	買掛金 未収入金 (割戻)	16,046 242
								資金の運用	83,765	預け金	14,292
								運用資金 の回収	69,473		
								受取利息	7	未収入金	1
法人主要株主	味の素(株)	東京都 中央区	79,863 (平成13年3 月31日現在)	食品製造業	直接 9.11%		当社の仕入先	商品の仕入	17,840	買掛金 未収入金 (割戻)	6,672 1,167
	アサヒビール(株)	東京都 中央区	178,086 (平成13年6 月30日現在)	酒類製造業	直接 8.49% 間接 0.05%		当社の仕入先	商品の仕入	24,697	買掛金 未収入金 (割戻)	7,724 300

(注)1. 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事の子会社である伊藤忠製糖(株) 21.11%、(株)シーアイフーズシステムズ 4.60%、西野商事(株) 3.07%、ヤヨイ食品(株) 0.13%、その他6社 0.06%の合計であります。

2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンスリース契約およびオペレーティングリース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料の支払	340百万円
未経過リース料残高相当額(建物)	2,529百万円
支払利息相当額	77百万円
未経過リース料(土地)	2,811百万円
差入保証金	300百万円

3. 味の素(株)およびアサヒビール(株)は、当社の公募増資による発行済株式総数の増加等により主要株主には該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。

4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の係				
関連会社	㈱中部マイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	直接 42.50%	兼任 2名 出向 1名	当社の販売先	商品の販売	6,645	売掛金 未払金 (割戻)	1,529 39
	北陸中央食品㈱	富山県 射水郡	200	食品卸売業	直接 40.00%	兼任 4名 出向 2名	当社の仕入先 および販売先	資金の貸付	2,340	流動資産 「その他」	60
								貸付資金 の回収	2,280		
								受取利息	0	未収入金	0
㈱静岡マイカン	静岡県 浜松市	48	食品卸売業	直接 15.10%	兼任 1名	当社の販売先	商品の販売	6,426	売掛金 未払金 (割戻)	1,683 7	

(注)1. 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の係				
親会社の子会社	伊藤忠ファイナンス㈱	東京都 港区	3,200	金融業			当社の金融 取引先	資金の運用	14,600		
								貸付資金 の回収	14,600		
								受取利息	1		
法人主要株主の子会社	アサヒ飲料㈱	東京都 墨田区	11,081 (平成13年6 月30日現在)	食品製造業	直接 0.02%		当社の 仕入先	商品の仕入	2,854	買掛金 未収入金 (割戻)	1,472 348

(注)1. 伊藤忠ファイナンス㈱との資金の運用取引は平成13年3月31日をもって終了したため、期末残高は記載しておりません。

2. アサヒ飲料㈱は、当社の公募増資による発行済株式総数の増加等により、アサヒビール㈱が法人主要株主には該当しなくなったことで主要株主の子会社には該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税の額は含んでおりません。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

税効果会計

当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)
1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 311百万円 未払事業税 105 その他 55 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 20 繰延税金資産小計 452百万円 評価性引当額 14百万円 繰延税金資産合計 437百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 20百万円 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 20 繰延税金負債合計 百万円	1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 188百万円 未払事業税 81 その他 63 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 14 繰延税金資産小計 318百万円 評価性引当額 17 繰延税金資産合計 301百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 14百万円 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 14 繰延税金負債合計 百万円
2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 229百万円 退職給付引当金 422 役員退職慰労引当金 114 その他有価証券評価差額金 507 繰越欠損金 50 その他 128 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 1,274 繰延税金資産小計 179百万円 評価性引当額 123 繰延税金資産合計 55百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土地評価差額 83百万円 その他有価証券評価差額金 2,023 有形固定資産 190 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 1,274 繰延税金負債合計 1,023百万円	2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 460百万円 適格退職年金過去勤務債務 477 役員退職慰労引当金 128 繰越欠損金 196 その他 54 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 206 繰延税金資産小計 1,110百万円 評価性引当額 230 繰延税金資産合計 880百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土地評価差額 83百万円 有形固定資産 206 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 206 繰延税金負債合計 83百万円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 2.3 受取配当金等 1.3 住民税均等割 1.0 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.5%	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 3.8 受取配当金等 2.2 住民税均等割 1.5 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等負担率 45.8%

有価証券

当連結会計年度(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	4,231	9,048	4,817
	(2)債 券 社 債	12	14	1
	小 計	4,244	9,063	4,818
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	5,307	4,099	1,208
	(2)債 券 社 債			
	小 計	5,307	4,099	1,208
合 計		9,552	13,162	3,610

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	17	11

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,220
(2)その他	7
合 計	1,227

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債 券				
(1)社 債	10		3	
(2)そ の 他	5	0	0	0
合 計	15	0	4	0

前連結会計年度(平成12年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	1	0
債 券	9	10	1
そ の 他			
小 計	9	11	1
固定資産に属するもの			
株 式	9,211	13,159	3,948
債 券	3	3	0
そ の 他			
小 計	9,214	13,163	3,948
合 計	9,224	13,175	3,950

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度末

流動資産に属するもの

割引金融債 4百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,809百万円

非公募の内国債券 2百万円

デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,069百万円であります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年9月30日現在)

退職給付債務	4,775百万円
年金資産	2,654
<hr/>	
未積立退職給付債務	2,121
会計基準変更時差異の未処理額	739
未認識数理計算上の差異	325
<hr/>	
退職給付引当金	1,056百万円

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

勤務費用	269百万円
利息費用	132
期待運用収益	86
会計基準変更時差異の費用処理額	184
厚生年金基金掛金	182
その他	5
<hr/>	
退職給付費用	677百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

商品分類	当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
ビール	82,704	16.8	80,011	16.0
和洋酒	61,153	12.4	60,500	12.1
調味料・缶詰	105,696	21.4	106,789	21.3
嗜好・飲料	105,196	21.3	108,517	21.7
麺・乾物	45,873	9.3	46,336	9.3
冷凍・チルド	26,685	5.4	27,411	5.5
ギフト	55,749	11.3	60,466	12.1
その他	10,139	2.1	9,857	2.0
合計	493,200	100.0	499,890	100.0

2. 業態別売上高

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
卸売業	138,173	28.0	140,322	28.1
百貨店	36,627	7.4	41,491	8.3
スーパー	203,670	41.3	192,337	38.5
CVS・ミニスーパー	71,742	14.6	70,005	14.0
その他小売業	28,813	5.8	42,202	8.4
メーカー他	14,173	2.9	13,530	2.7
合計	493,200	100.0	499,890	100.0

(注)当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏 名 岩城 彰
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 20 日
 定時株主総会開催日 平成 13 年 12 月 21 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
 T E L (03) 3270 - 7630
 中間配当制度の有無 有・無

1. 13 年 9 月期の業績(平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月期	478,418	1.2	5,407	1.0	6,037	2.2
12 年 9 月期	484,244	3.5	5,352	1.0	5,908	1.0

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 9 月期	3,023	56.8	241 96		9.8	4.4	1.3
12 年 9 月期	1,928	22.0	173 51		8.4	4.8	1.2

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月期 12,496,799 株 12 年 9 月期 11,115,476 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13 年 9 月期	20 00	10 00	10 00	260	8.6 %	0.7 %
12 年 9 月期	20 00		20 00	222	11.5 %	0.9 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月期	142,551	35,798	25.1	2,746 81
12 年 9 月期	134,017	25,928	19.3	2,191 29

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月期 13,032,690 株 12 年 9 月期 11,832,690 株

2. 14 年 9 月期の業績予想 (平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	233,000	2,820	1,550	10 00		
通 期	483,200	6,250	3,400		10 00	20 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 260 円 88 銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 期 末 (平成12年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	847		4,979		4,131
2. 受取手形	8,698		10,260		1,562
3. 売掛金	55,022		58,098		3,076
4. 有価証券	10		9		0
5. 商品	7,582		8,666		1,084
6. 前払費用	15		29		13
7. 繰延税金資産	398		271		126
8. 未収入金	13,085		12,763		322
9. 預け金	14,292				14,292
10. その他	397		130		267
11. 貸倒引当金	360		420		60
流動資産合計	99,991	70.1	94,790	70.7	5,200
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6,023		4,356		1,667
(2) 構築物	436		385		50
(3) 車両運搬具	0		0		0
(4) 器具及び備品	313		272		41
(5) 土地	10,953		10,953		
(6) 建設仮勘定	111		1,062		950
有形固定資産合計	17,838	12.5	17,029	12.7	808
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	10		10		0
(2) 商標権	4		5		0
(3) ソフトウェア	607		762		155
(4) 電話加入権等	70		69		0
無形固定資産合計	691	0.5	846	0.7	155

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 期 末 (平成12年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	14,347		10,446		3,900
(2) 関係会社株式	1,618		2,183		564
(3) 出 資 金	31		31		0
(4) 従業員長期貸付金	7		10		2
(5) 関係会社長期貸付金			143		143
(6) 破産債権・更正債権等	792		2,153		1,360
(7) 長期前払費用	577		637		59
(8) 繰延税金資産			1,050		1,050
(9) 差入保証金	7,111		6,852		258
(10) そ の 他	371		470		99
(11) 投資評価引当金			407		407
(12) 貸倒引当金	827		2,221		1,393
投資その他の資産合計	24,030	16.9	21,350	15.9	2,680
固定資産合計	42,560	29.9	39,226	29.3	3,333
資 産 合 計	142,551	100.0	134,017	100.0	8,533
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,932		2,359		426
2. 買掛金	94,952		96,469		1,516
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	810		316		494
4. 未払金	3,631		3,947		315
5. 未払法人税等	1,077		786		291
6. 未払消費税等	216		46		170
7. 未払費用	3		4		0
8. 預り金	469		249		219
9. 賞与引当金	1,181		1,178		3
流動負債合計	104,274	73.2	105,356	78.6	1,081
固定負債					
1. 長期借入金	200		1,010		810
2. 適格退職年金過去勤務債務			1,137		1,137
3. 繰延税金負債	703				703
4. 退職給付引当金	961				961
5. 役員退職慰労引当金	167		198		31
6. 預り保証金	445		386		59
固定負債合計	2,478	1.7	2,732	2.1	253
負債合計	106,753	74.9	108,088	80.7	1,335

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 期 末 (平成12年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	4,923	3.4	2,883	2.1	2,040
資 本 準 備 金	7,119	5.0	3,969	3.0	3,149
利 益 準 備 金	733	0.5	283	0.2	450
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	284		307		23
(2) 特 別 償 却 準 備 金			0		0
(3) 別 途 積 立 金	17,500		15,533		1,967
2. 当 期 末 処 分 利 益	3,143		2,950		192
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	20,928	14.7	18,792	14.0	2,135
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,093	1.5			2,093
資 本 合 計	35,798	25.1	25,928	19.3	9,869
負 債 ・ 資 本 合 計	142,551	100.0	134,017	100.0	8,533

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	478,418	100.0	484,244	100.0	5,826	1.2
売 上 原 価	436,086	91.2	443,281	91.5	7,195	1.6
1. 商品期首たな卸高	8,666		7,943		723	
2. 当期商品仕入高	435,002		444,004		9,002	
合 計	443,668		451,947		8,279	
3. 商品期末たな卸高	7,582		8,666		1,084	
売 上 総 利 益	42,331	8.8	40,962	8.5	1,369	3.3
販売費及び一般管理費	36,924	7.7	35,609	7.4	1,314	3.7
1. 運送費・倉敷料	19,884		18,812		1,072	
2. 包 装 費	778		790		12	
3. 宣 伝 ・ 拡 売 費	1,303		1,194		109	
4. 貸倒引当金繰入額	72		103		30	
5. 役 員 報 酬	183		218		34	
6. 給 料 ・ 賞 与	4,404		4,387		17	
7. 賞与引当金繰入額	1,181		1,178		3	
8. 退 職 給 付 費 用	361				361	
9. 役員退職慰労引当金繰入額	40		60		19	
10. 福 利 厚 生 費	607		882		275	
11. 通 信 費	320		340		20	
12. 交 際 費	276		299		22	
13. 車 両 ・ 旅 費 交 通 費	370		378		7	
14. 備品及び事務用品費	580		476		103	
15. 諸 手 数 料	789		763		25	
16. 賃 借 料	2,340		2,375		34	
17. リース・レンタル料	1,229		1,166		62	
18. 減 価 償 却 費	1,033		819		213	
19. そ の 他	1,165		1,362		197	
営 業 利 益	5,407	1.1	5,352	1.1	54	1.0
営 業 外 収 益	730	0.2	662	0.1	67	10.2
1. 受 取 利 息	83		83		0	
2. 有 価 証 券 利 息	0		0			
3. 受 取 配 当 金	209		235		26	
4. 債 務 整 理 益			108		108	
5. 受 取 手 数 料	72		63		8	
6. 不 動 産 賃 貸 収 入	153		75		78	
7. そ の 他	210		95		114	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営業外費用	100	0.0	107	0.0	7	6.8
1. 支払利息	26		35		9	
2. 営業権償却			30		30	
3. 新株発行費	34		14		20	
4. 上場関連費用	23				23	
5. 賃借契約解約損			7		7	
6. その他	15		20		4	
経常利益	6,037	1.3	5,908	1.2	129	2.2
特別利益	243	0.0	1,539	0.3	1,295	84.2
1. 貸倒引当金戻入益	226		74		151	
2. 投資有価証券売却益	16		1,424		1,407	
3. 関係会社株式売却益			11		11	
4. 投資評価引当金戻入益			28		28	
特別損失	914	0.2	3,950	0.8	3,035	76.9
1. 固定資産除却損	63		106		43	
2. 固定資産売却損			3		3	
3. 投資有価証券売却損	9		39		29	
4. 投資有価証券評価損	68		278		210	
5. 関係会社株式評価損	166				166	
6. 会員権等評価損	134		22		111	
7. 退職給付会計基準変更時差異	166				166	
8. 投資評価引当金繰入額			54		54	
9. 貸倒引当金繰入額	294		1,758		1,463	
10. 関係会社整理損	11		500		488	
11. 適格退職年金過去勤務費用			1,185		1,185	
税引前当期純利益	5,366	1.1	3,497	0.7	1,869	53.5
法人税、住民税及び事業税	2,231	0.5	2,343	0.5	112	4.8
法人税等調整額	111	0.0	775	0.2	886	
当期純利益	3,023	0.6	1,928	0.4	1,094	56.8
前期繰越利益	263		251		11	
過年度税効果調整額			547		547	
税効果適用に伴う繰上償却高			223		223	
中間配当額	130				130	
中間配当に伴う利益準備金積立額	13				13	
当期末処分利益	3,143		2,950		192	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	金 額
期 別	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	3,143	2,950	192
任意積立金取崩額	21	23	2
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	21	23	1
2. 特別償却準備金取崩額		0	0
合 計	3,164	2,974	190
利 益 処 分 額	2,897	2,711	186
1. 利 益 準 備 金	496	437	59
2. 配 当 金	130	222	91
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	70 (3)	84 (3)	14 (0)
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	2,200	1,967	233
次期繰越利益	267	263	4

(注)1. 中間配当を次のとおり実施しております。

実施日 平成13年6月18日

中間配当 130百万円

2. 1株当たり配当金の内訳

	13年9月期			12年9月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳) 旧 株	20 00	10 00	10 00	20 00		20 00
新 株	20 00	10 00	10 00	8 53		8 53

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 前事業年度において独立掲記しておりました「債務整理益」(当事業年度50百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において独立掲記しておりました「賃借契約解約損」(当事業年度7百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

1. 退職給付会計基準

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は63百万円、税引前当期純利益は229百万円少なく計上されております。

また、期首時点の企業年金制度の過去勤務債務に係る未払の額(1,137百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計基準

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法および貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は942百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は1百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. スプレッド方式による新株発行

平成13年3月12日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(1,200千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額331百万円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。

このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費は331百万円、資本金および資本準備金はそれぞれ165百万円少なく計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,760百万円	5,216百万円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 725百万円 上記に対応する債務 支払手形 26百万円 買掛金 903百万円	投資有価証券 409百万円 上記に対応する債務 支払手形 65百万円 買掛金 829百万円
3. 株式の状況	会社が発行する株式 40,000,000株 発行済株式総数 13,032,690株	会社が発行する株式 40,000,000株 発行済株式総数 11,832,690株
4. 関係会社に対する主な資産および負債	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 456百万円 売掛金 7,800百万円 預け金 14,292百万円 支払手形 116百万円 買掛金 16,694百万円	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 886百万円 売掛金 7,834百万円 支払手形 116百万円 買掛金 17,456百万円
5. 偶発債務	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品株 280百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品株 174百万円 北陸中央食品株 99 沼津酒販株 46 計 320百万円 (3) 従業員の金融期間よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円 (4) 受取手形裏書譲渡額 40百万円	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品株 461百万円 株松枝商店 418 九州伊藤忠食品株 100 株シンドー 100 計 1,079百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品株 194百万円 北陸中央食品株 99 沼津酒販株 44 計 337百万円 (3) 従業員の金融期間よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円 (4) 受取手形裏書譲渡額 47百万円

	当 事 業 年 度 末 (平成13年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成12年9月30日現在)
6. 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融期間の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,940百万円 支払手形 341百万円</p>	<p>期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融期間の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,916百万円 支払手形 391百万円</p>
7. 自己株式	25株	

(損益計算書関係)

	当 事 業 年 度 末 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)	前 事 業 年 度 末 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
1. 関係会社との主な取引	<p>受 取 利 息 17百万円 受 取 配 当 金 39 受 取 手 数 料 7 不 動 産 賃 貸 収 入 35 営 業 外 収 益 「 そ の 他 」 3</p>	<p>受 取 利 息 7百万円 受 取 配 当 金 70 受 取 手 数 料 7 不 動 産 賃 貸 収 入 35 営 業 外 収 益 「 そ の 他 」 8</p>
2. 固定資産除却損の内容	<p>建 物 49百万円 構 築 物 1 器 具 及 び 備 品 4 解 体 撤 去 費 用 7</p> <hr/> <p>計 63百万円</p>	<p>建 物 44百万円 構 築 物 1 器 具 及 び 備 品 12 解 体 撤 去 費 用 48</p> <hr/> <p>計 106百万円</p>
3. 固定資産売却損の内容		<p>器 具 及 び 備 品 0百万円 土 地 2</p> <hr/> <p>計 3百万円</p>
4. 関係会社整理損	<p>子会社(株)ヨシノヤの清算によるものであります。</p>	<p>小売事業を行ってございました関連会社サン商事(株)の全株式を譲渡したことによる株式の譲渡損19百万円および債権放棄額480百万円の合計額であります。</p>

(当事業年度中の発行済株式数の増加)

有償一般募集による新株式発行に伴う増加

項目	発行株式数	発行価格	資本組入額
有償一般募集	1,200,000株	5,520百万円	2,040百万円

(注)平成13年3月12日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(1,200千株)は、東京証券取引所の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第3条の2に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格または売出し価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法を言う。)により決定された価格にて行っております。

なお、1株当たりの金額は次のとおりであります。

発行価格：4,600円

引受価額：4,324円

発行価額：3,400円

資本組入額：1,700円

(重要な後発事象)

当社と連結子会社である沼津酒販株式会社とは、平成13年7月25日付にて締結した合併契約書にもとづき、平成13年10月1日を期日として合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、沼津酒販株式会社を消滅会社といたします。

(2) 合併に際して発行する株式およびその割当

当社は沼津酒販株式会社の発行済株式全部を有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。

(3) 増加すべき準備金等

合併差益は全て資本準備金といたします。

(4) 資産・負債の承継

平成12年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産・負債および権利義務の一切を当社が承継いたします。

(5) 合併により引継いだ資産・負債の状況

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 金	334	買 掛 金	887
売 掛 金	525	未 払 金	25
土 地	100	そ の 他	25
そ の 他	80	負 債 の 部 合 計	938
資 産 の 部 合 計	1,040	差 引 正 味 財 産	102

(6) 沼津酒販株式会社の最近事業年度(平成13年9月期)における損益状況

- ・売上高 4,823百万円
- ・当期純利益 24百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
取得価額相当額	15,823百万円	15,367百万円
減価償却累計額相当額	4,741百万円	3,421百万円
期末残高相当額	11,081百万円	11,945百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	1,310百万円	1,274百万円
1年超	10,001百万円	10,760
合計	11,311百万円	12,034百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	1,744百万円	1,532百万円
減価償却費相当額	1,482百万円	1,291百万円
支払利息相当額	402百万円	401百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	12百万円	13百万円
1年超	28	27
合計	41百万円	41百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手)

未経過リース料

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	608百万円	682百万円
1年超	7,033	7,648
合計	7,642百万円	8,331百万円

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

当 事 業 年 度 末 (平成13年 9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成12年 9月30日現在)
1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 260百万円 未払事業税 97 その他 40 繰延税金資産合計 398百万円	1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 155百万円 未払事業税 71 その他 44 繰延税金資産合計 271百万円
2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 関係会社株式 217百万円 貸倒引当金 207 退職給付引当金 403 その他有価証券評価差額金 507 その他 172 繰延税金資産小計 1,509百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 190百万円 その他有価証券評価差額金 2,022 繰延税金負債小計 2,213百万円 繰延税金負債純額 703百万円	2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 491百万円 適格退職年金過去勤務債務 477 投資評価引当金 171 その他 115 繰延税金資産小計 1,256百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 206百万円 繰延税金負債小計 206百万円 繰延税金資産純額 1,050百万円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 2.2 受取配当金等 1.4 住民税均等割 0.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.7%	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 3.7 受取配当金等 2.4 住民税均等割 1.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等負担率 44.9%

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動 (平成13年12月21日付予定)

(1) 新任取締役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
いづみ や ひろし 泉 屋 洋	取締役 経本部長(兼)経部長	経本部長(兼)経部長

(2) 新任監査役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
ます おか しょう ぞう 増 岡 章 三	非常勤監査役	弁護士
た なか しげ はる 田 中 茂 治	非常勤監査役	伊藤忠商事(株) 食品流通第一部長

(3) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職	退任後就任先役職名等
さか い ひで ゆき 酒 井 秀 之	取締役 特命事項担当	顧問
やす き いさむ 保 木 勇	取締役 特命事項担当	九州伊藤忠食品(株) 代表取締役社長(転籍)
すえ もり たつ あき 末 森 達 昭	取締役 ギ事業本部長代行 (兼)東日本営業部長	顧問 (ギ事業本部東日本営業部 特別顧問)

(4) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職	退任後就任先役職名等
こく ぶん とも のり 国 分 友 礼	非常勤監査役	——

(5) 昇格予定取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
き むら てる ひこ 木 村 英 彦	専務取締役 東日本事業本部長	常務取締役 東日本事業本部長
いわ い あつし 岩 井 淳	専務取締役 東海事業本部長	常務取締役 東海事業本部長
かわ しま まさ ゆき 川 嶋 正 之	専務取締役 西日本事業本部長	常務取締役 西日本事業本部長
なが の やす ゆき 長 野 泰 之	専務取締役 ギ事業本部長	常務取締役 ギ事業本部長
おお の し ろう 大 野 志 郎	常務取締役 東京支社長	取締役 東京支社長
まつ やま よし お 松 山 義 雄	常務取締役 審査・事業会社部門担当	取締役 審査・事業会社部門担当

以 上